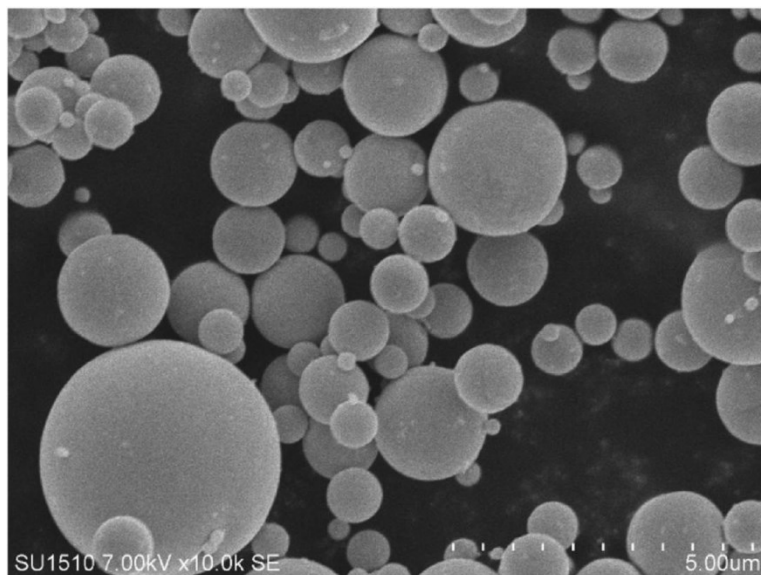


発明の名称	極細炭素繊維を含有する球状複合銀微粒子の製造方法		
出願人/権利人	丸祥電器株式会社	発明者	今村 善一、今村 善行
出願日	平成26年4月11日	出願番号	2014-081955
公開番号	2015-148009	特許番号	6385705
法的状態	登録中		

代表図



製造した球状複合銀微粒子の
走査型電子顕微鏡(SEM)写真

発明の概要

接合材料、接点材料、厚膜ペーストに有用な極細炭素繊維を含有する球状複合銀微粒子

特徴

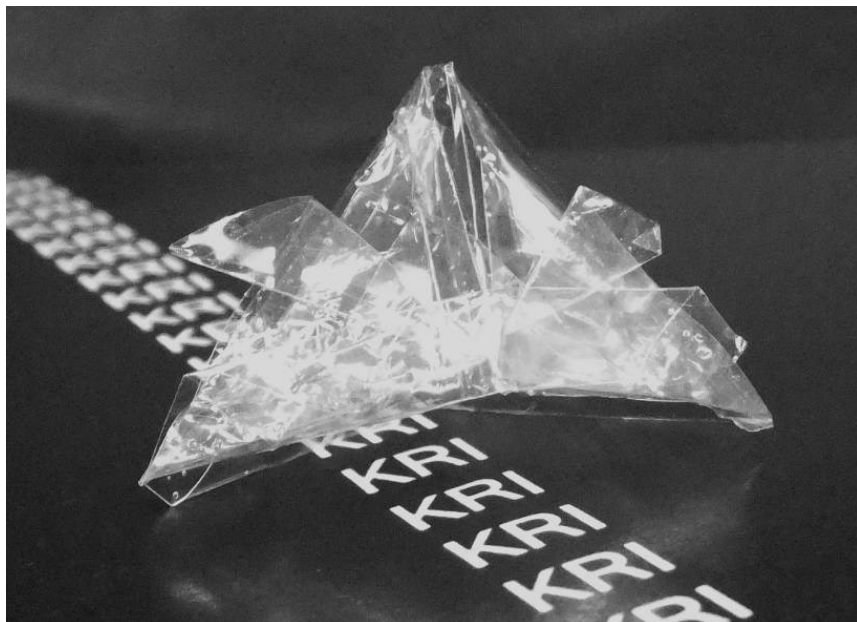
本発明は、極細炭素繊維を内部に含有し、球状複合銀微粒子100質量部に対して、極細炭素繊維が0.1～20.0質量部であることを特徴とする球状複合銀微粒子である。電子電気部品の接合材料、電極材料、接点材料、配線材料等において、分散性、充填性に優れ、更に金属銀を使用するときの課題である耐マイグレーション(金属の電気化学的な移動現象防止)の向上、熱応力の低減、耐摩耗性の向上、接点材料としては焼結性の向上が可能である。また、この球状複合銀微粒子の製造においては、銀微粒子の固着、凝集を防止し、回収率の改善効果がある。

ケミカル

折り曲げても割れない柔軟な透明耐熱フィルム

発明の名称	可撓性を有する透明耐熱フィルム		
出願人/権利人	株式会社KRI	発明者	福井 俊巳、鈴木 一子、三木 瞳
出願日	平成28年11月9日	出願番号	2016-218587
公開番号	2018-76421	特許番号	6389497
法的状態	登録中		

代表図



本発明のフィルムを用いて折ったかぶと

発明の概要

耐熱性と可撓性を備え、自己組織化により形成した相分離構造を有する透明な自立フィルム

特徴

従来材料では耐熱性、機械特性と可撓性を有するフィルムの作製が困難である。

本発明は、ソフトドメインがハードマトリックス中に分散して自己組織化により形成した相分離構造を有する透明な自立フィルムであり、180度折り曲げても割れない可撓性を有し、耐熱温度が200℃以上である透明耐熱フィルムである。柔軟で透明性があり高温下で用いることが可能であることから、フレキシブルディスプレイ用基板フィルム、電子ペーパー、光ファイバーの鞘材、ガラスフィルター用保護フィルム、太陽電池等の光学材料部材の表面保護フィルムとして用いられる。

関連分野

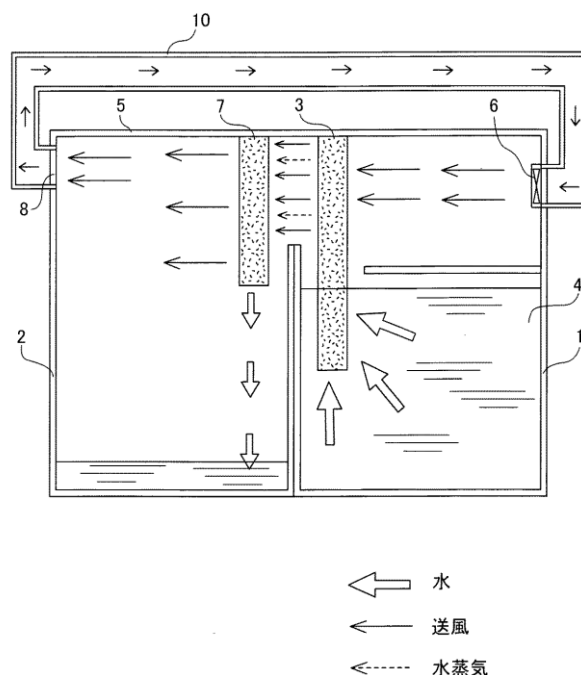
エネルギー、電子部品・素子、電気機械、業務用機械、マルチメディア機器、建設・土木

業務用機械

真水の生成量が制御できる低コストな真水生成装置

発明の名称	真水生成装置		
出願人/権利人	株式会社ワンワールド、伊藤 智章	発明者	伊藤 智章
出願日	平成28年3月10日	出願番号	2016-543764
公開番号	WO2016/143848	特許番号	6391698
法的状態	登録中		

代表図



- 1 第一の貯蔵槽
- 2 第二の貯蔵槽
- 3 第一の
多孔質吸水基板
- 4 貯蔵液
- 5 蓋体
- 6 送風機
- 7 第二の
多孔質吸水基板
- 8 排気口
- 10 導通管



発明の概要

海水、汚泥水、油水、工業用排水などを真水化する真水生成装置

特徴

従来の多段フラッシュ方式では、大量の真水を生成することができるが、熱効率が極めて悪く、多量のエネルギーを必要とする問題があった。本発明の真水生成装置は、第一の吸水基材の下端部が第一の貯蔵槽に貯蔵された海水などに浸漬されており、吸水基材内部に貯蔵された海水などから水分のみが瞬時に浸透する。この第一の吸水基材に浸透した水分は、送風手段による送風によって順次気化し、水蒸気となって送り出される。真水の生成量は、送風量の調整だけで制御できるので、通常の貯蔵槽に対して基本的な装置構成が極めて簡単に低コストで実現することができる。

関連分野

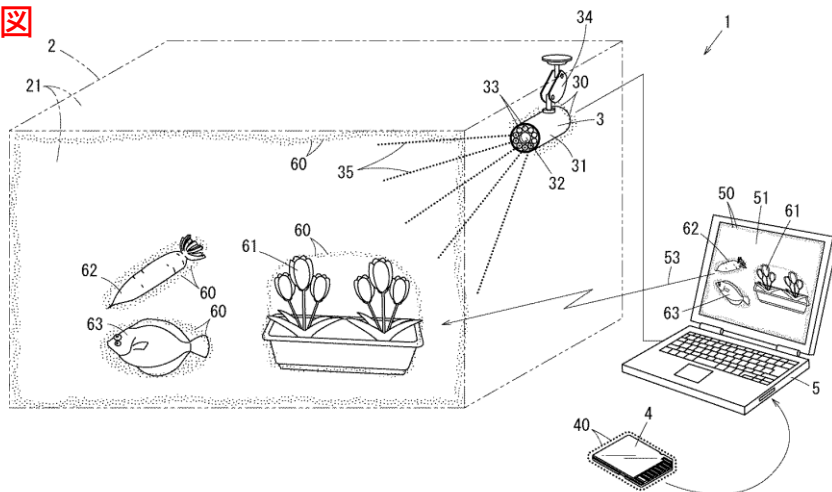
農林水産、飲食、電気機械、廃棄物処理、建設・土木、医療・保健衛生

業務用機械

量子を放射することで鮮度保持が可能な貯蔵庫

発明の名称	貯蔵庫		
出願人/権利人	新エネルギー産業株式会社、株式会社ベルグリーンワ イズ	発明者	新納 清憲、小森 弘道、河井 兼次
出願日	平成29年2月27日	出願番号	2017-034743
公開番号	2018-141571	特許番号	-
法的状態	出願中		

代表図



- 1 貯蔵庫 2 貯蔵庫本体 21 壁面
 3 監視カメラ 30, 35, 40, 50, 60 量子
 31 筐体 32 レンズ 33 LED 34 ブラケット
 4 記憶素子
 5 パーソナルコンピュータ 51 液晶画面
 53 量子テレポーテーション現象 61 花卉(収容物)
 62 野菜(収容物) 63 魚(収容物)

発明の概要

量子を放射することで、収容物の鮮度低下を抑えながら、収容物を貯蔵する新規な貯蔵庫

特徴

従来の技術は、食用油を変性させて長持ちさせられる点が優れているが、処理の対象物に制約がある。本発明の貯蔵庫は、内部に収容物を収容する貯蔵庫本体と、貯蔵庫本体内に量子を放射するように加工された量子放射源とを備え、放射された量子が収容物に転写され、或いは貯蔵庫本体の壁面に転写された量子が収容物に再転写されることで、収容物の鮮度低下を抑える(鮮度保持する)ことを特徴とする。この貯蔵庫は、冷蔵車や冷凍車としても実現可能である。収容物を運んでいる間に、鮮度保持機能を有するように処理することができる。航空機や船舶に搭載されてもよい。

関連分野

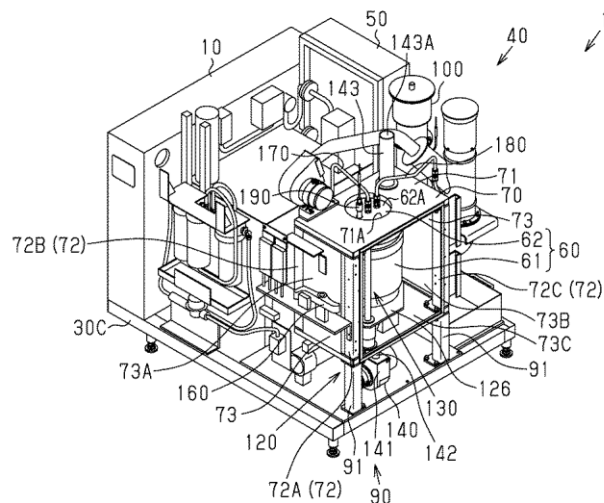
農林水産、飲食、化学、電気機械、医療・保健衛生

業務用機械

被処理物の出し入れが容易な過熱蒸気処理装置

発明の名称	過熱蒸気処理装置		
出願人/権利人	三星ダイヤモンド工業株式会社	発明者	金島 敬之介
出願日	平成29年2月27日	出願番号	2017-035373
公開番号	2018-140340	特許番号	-
法的状態	出願中		

代表図



- 1 : 過熱蒸気処理装置
 10 : 制御装置
 30C : ベース
 40 : 装置本体
 50 : 過熱蒸気発生装置
 60 : 反応炉
 61 : 炉本体
 62 : 蓋 62A : 第1接続部
 70 : 箱 71 : 蓋保持部
 71A : 開口部 72 : 支柱(第2支持部) 72A : 第1支柱 72B : 第2支柱
 72C : 第3支柱 73 : 壁 73A : 側壁 73B : 側壁 73C : 底壁
 90 : 箱支持部 91 : 脚 100 : 排気管 120 : 支持装置 126 : 炉支持部
 130 : 案内部 140 : 冷却装置 141 : ファン 142 : 送風管
 143 : 通気管 143A : 出口端部
 160 : 電気錠 170 : 供給管 180 : 流出管 190 : 温度計

発明の概要

被処理物を過熱蒸気により加熱処理する過熱蒸気処理装置

特徴

従来の過熱蒸気処理装置では、チャンバーが本体部に收容された状態で被処理物の出し入れが行われるため、チャンバーに対する被処理物の出し入れが煩雑である。

本発明では、反応炉を支持する炉支持部が前開口部を通過するように炉支持部を移動させることが可能である。炉支持部が筐体内に配置された内部位置と炉支持部が筐体外に配置された外部位置とを変更する案内部とを備え、炉支持部が筐体内外に移動可能であるため、筐体外で被処理物の出し入れを行なうことができる。このため、被処理物を容易に出し入れすることが可能である。

関連分野

ケミカル、飲食、電気機械、その他製造、廃棄物処理

業務用機械

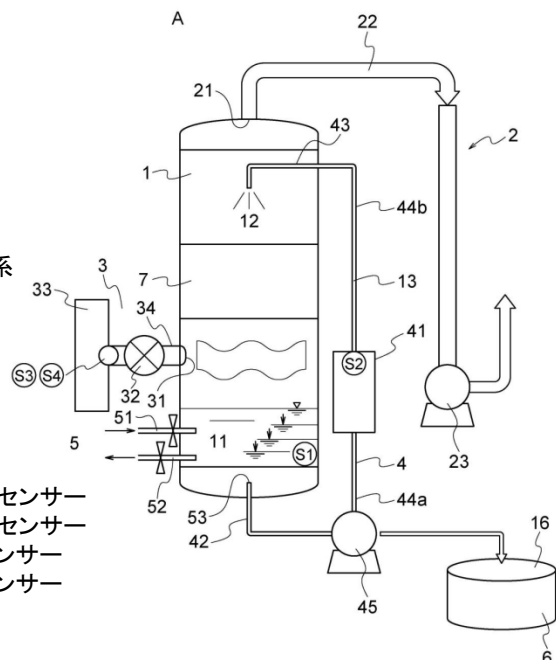
天候に左右されず衛生面での管理も容易な海水濃縮装置

発明の名称	チムニー式海水濃縮装置		
出願人/権利人	赤穂化成株式会社	発明者	鈴木 恵、田淵 光周、橋本 惇
出願日	平成29年3月6日	出願番号	2017-041817
公開番号	2018-143960	特許番号	-
法的状態	出願中		

代表図

- A 海水濃縮装置
 1 密閉容器
 11 海水溜まり
 12 散水
 13 加温海水
 16 濃縮海水
 2 排気系
 21 排気口
 22 排気管
 23 送風機
 3 吸気系
 31 吸気口
 32 空調機
 33 フィルター
 34 吸気管
 4 海水循環系
 41 加熱装置
 42 取水管
 43 散水管
 44a、44b 配管
 45 ポンプ

- 5 海水給排水系
 51 取水口
 52 排水口
 53 取水口
 6 貯蔵タンク
 7 多孔体層
 S1 海水の濃度センサー
 S2 海水の温度センサー
 S3 吸気温度センサー
 S4 吸気湿度センサー



発明の概要

天候に左右されず自然由来の成分を含む海水濃縮を行う装置

特徴

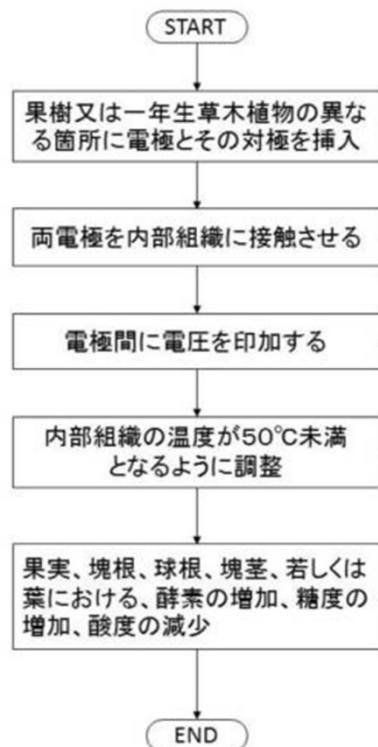
従来の海水濃縮技術では大気汚染物質の混入や風の影響もあり衛生面での管理が困難であった。本発明の海水濃縮方法は、密閉容器の下方よりフィルターを介して吸気し、上方から排気する空気流と、下部側に滞水する海水を上方より散水して、容器内で空気流と滴下水とを接触させて、循環させる。密閉容器の下部側から吸い込む清浄な吸気温度よりも容器上部側の環境温度を高温にすることにより、吸気よりも容器上部側の飽和水蒸気量が大きくなる原理を利用し、濃縮効率を促進する方法のため、天候に左右されず自然由来の成分を含む海水濃縮を行うことが可能である。

関連分野

農林水産、飲食、電気機械、建設・土木

発明の名称	果実等およびそれらの培養細胞を改質させる方法		
出願人/権利人	日本振興株式会社	発明者	益村 義幸、鈴木 俊二、三神 允周
出願日	平成29年3月9日	出願番号	2017-045506
公開番号	2018-148801	特許番号	-
法的状態	出願中		

代表図



発明の概要

果実、野菜、および果実等の培養細胞に電気刺激を与えることにより改質させる方法

特徴

従来より植物体に電気を流すことで植物生体の機能的活性化と成長を図る農業技術が知られている。本発明では、果樹又は一年生草木植物の異なる箇所に電極とその対極を挿入し、両電極を内部組織に接触させた状態で、電極間に電圧を印加する。果樹とはバナナなどの果樹の台木用植物を含む。これにより、果実の糖度を増加させ、酸度を減少させることができる。特に、果樹がブドウ樹である場合には、ブドウ果実のアントシアニン含量やレスベラトロール含量を増加させることができる。さらに電気処理による病害抵抗性(忌避性)の即効性は少ないものの、予防的効果に期待できる。